

(1)

2023年(令和5年)5月10日 水曜日

# 再エネ活用、水素製造

## 県内企業今夏、検討会を設立

### 脱炭素社会

県内企業が次世代燃料として注目されている水素の製造を目指す検討会を今夏に設立する。水素は再生可能エネルギーを活用して製造できる。風力発電など再生エネが豊富な本県を水素の製造拠点とすることで経済活性化につなげたい考えだ。

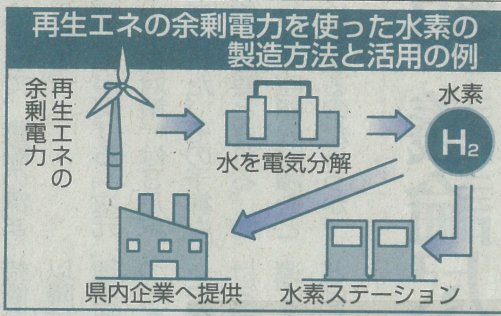
水素は燃焼時に二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を排出しないため、

自動車や発電などの燃料として利用することで脱炭素化につながる」と期待されている。政府は先月発表した「水素基本戦略」の改定案で2040年までの水素供給量を現在の6倍に当たる年1200万トン程度とする方針を明記。今後燃料としての活用拡大を目指すしているが、輸送コストや値段が高いことが課題となっている。

検討会の名称は「(仮称)あきた次世代エネルギーコンソーシアム」。発起人には、秋田、秋田いすゞ自動車、秋

田海陸、ウエンティ・ジャパン、秋田大理工学部システムデザイン工学科(以上秋田市)、大日本コンサルタント(東京)、三國商事(能代市)の代表者らが名を連ねている。

三國商事によると、22年春ごろにコンソーシアム設立の構想が持ち上がり、発起人を中心に水素ステーション事業などに取り組む県外企業の事例を研究し、準備を進めてきた。県内で水素を製造するエネルギー源は再生エネ発電の余剰電力を想定している。



再生エネの余剰電力を使った水素の製造方法と活用の例

今後、コンソーシアムの会員企業で共同企業体(JV)をつくり、24年には製造可能な水素の量や具体的な活用方法に関する実証事業を始める計画。県内に水素ステーションを設け、自動車向けに供給することなどを目指しているという。

同社の三國晋一郎専務(46)は「県内で発電した再生エネ電力を地元のために使いたい

との思いがコンソーシアム設立の出発点だ。水素の製造や利活用に関わる県内企業を増やし、持続可能な社会の実現に貢献したい」と話した。

きょう10日にはコンソーシアムのウェブサイトを立ち上げ、会員企業の募集を始める。

(佐藤優将)